日本総研
The Japan Research Institute, Limited

2026年11月吉日

お客様各位

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
本部長代行　松岡 靖晃

セミナーのご案内

迫るプラス2℃「食クライシス」にどう備えるか
― 産地との共創とフードテックで拓く、気候変動時代の食の経営戦略 ―

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）のシナリオでは、2040年代から50年代に世界の平均気温が産業革命前と比べて2℃上昇する可能性があります。日本総研は、これにより世界で食料を「作る・買う・届ける」前提が同時に崩れ、安定供給が脅かされる事態を「食クライシス」と定義しています。その兆候はすでに表れ、高温や豪雨、干ばつ、海水温の上昇などにより、「採れない」「採れても使えない」農畜水産物が増えています。食クライシスは産地だけでなく、企業の調達や事業継続に直結する経営課題です。

本セミナーでは、環境変化や政策動向を踏まえ、重要原料のリスク評価や調達ガバナンスの強化、産地との共創、フードテックの活用など、企業が取るべき対応策を解説します。気候変動への「適応」を守りの対応にとどめず、新たな事業機会につなげる方向性を考えます。

セミナー概要

対象　**経営企画・サステナビリティ部門を中心とする関係部門の担当役員／責任者**
※弊社と同業の方のご参加はご遠慮願います。

日時　**2026年11月26日（木）16:00～17:30（15:30受付開始）**

場所　**ハイブリッド開催（会場・オンライン）**
会場：株式会社日本総合研究所 社会価値共創スタジオ
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビル 15階
（JR東京駅徒歩２分・都営三田線大手町駅直結）
オンライン：Webexにて配信

主催　株式会社日本総合研究所

申込　11月24日（火）までに、以下または右のQRコードよりお申込みください。
https://www.jri.co.jp/seminar/261126_722/detail/

参加費 無料

プログラム
「食クライシス」の実態から対応の方向性まで3つのテーマで解説します

第1部：迫る「食クライシス」 ―――事業環境はどう変わるか
プラス2℃の世界で農・食産業に何が起きるのかを、すでに表れている兆候や政策・制度の動向とあわせて解説し、企業がいま向き合うべき理由を示します。

第2部：経営課題としての原料確保 ―――リスクにどう向き合うか
人口減少で量的成長が難しく、価格改定にも限界がある中、原料確保は利益と事業成長を左右する経営課題です。気候変動による調達環境の変化を踏まえ、産地との共創や川上投資の意義、メリットとリスク、複数のステークホルダーによる連携の可能性を考えます。

第3部：フードテックで拓く事業機会 ―――適応をビジネスにできるか
植物工場・陸上養殖による「次世代の産地」づくりや、農畜水産物の変動に適応するフードテックを紹介します。あわせて、生活者とのコミュニケーションを通じて新たな需要を生み出し、社会価値と収益を両立する事業開発の方向性を考えます。

講演者（登壇順）



三輪 泰史
（みわ やすふみ）

創発戦略センター
チーフスペシャリスト



北口 善教
（きたぐち よしのり）

リサーチ・コンサルティング部門
食農イノベーショングループ
マネジャー



関 健太郎
（せき けんたろう）

リサーチ・コンサルティング部門
食農イノベーショングループ
部長/シニアマネジャー

Webexでの接続について

- 本セミナーはシスコシステムズ合同会社が提供する「Webex Webinars」を使い配信します。
- お申込者は、インターネットに接続可能な端末（PC、タブレット、携帯電話等）からご参加頂けます。
- ご利用の環境や端末によっては事前に専用アプリのインストールが必要となるほか、当日の諸条件により、映像や音声が乱れたり、ご利用いただけない可能性があります。予めご了承ください。
- 後日事務局より、お申込みいただいた方に接続方法（URL、パスワード等）についてご連絡差し上げます。

本セミナーにおける個人情報の取扱いについて

1. **個人情報の取扱方針**
   お申込者の個人情報は弊社の「個人情報保護方針」（http://www.jri.co.jp/privacy/）に則り取扱います。
2. **個人情報の利用目的**
   お申込者の個人情報は以下の目的のために利用させて頂きます。下記以外の目的で個人情報を利用する場合は、改めて目的をお知らせし、同意を得るものといたします。
   本セミナー参加申込の管理およびその後のフォロー、セミナー実施後のアンケートの回答依頼、以後の同種セミナーの案内、弊社からの各種案内
3. **個人情報の提供予定**
   本お申込みに伴う個人情報の社外への提供の予定はありません。
4. **個人情報の取扱いの委託予定**
   本お申込みに伴う個人情報の社外への委託の予定はありません。
5. **個人情報を弊社に提供することの任意性及び不提供の結果**
   ご同意いただけなかった場合には、本セミナーにご参加頂くことができません。何卒ご同意頂きますよう、宜しくお願い申し上げます。
6. **個人情報に関するご相談窓口**
   ご本人様よりお申し立てがあったときは遅滞なく開示・訂正・利用停止等の措置を取ります。
   ①本件における個人情報の取扱責任者
   リサーチ・コンサルティング部門 食農イノベーショングループ　関 健太郎
   電話： 080-2586-1182
   FAX： 03-6833-9480
   Email： seki.kentaro@jri.co.jp
   ②個人情報苦情・相談窓口
   リサーチ・コンサルティング部門　個人情報相談窓口
   FAX： 03-6833-9480
   Email： UN_7658.group@jri.co.jp
   ③個人情報保護法に基づく公表事項
   http://www.jri.co.jp/privacy/kohyo



本件に関するお問い合わせ

〒141-0022　東京都品川区東五反田2丁目18番1号　大崎フォレストビルディング
株式会社日本総合研究所　リサーチ・コンサルティング部門 食農イノベーショングループ
担当： 関　Email： seki.kentaro@jri.co.jp

日本総研
The Japan Research Institute, Limited